

1 基本項目	事務事業名	国民年金事務			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	国民年金事務				係名	市民係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1012	
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	3. 民生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	1. 社会福祉費	
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目	7. 国民年金費	
	基本事業名	28-2 国民年金制度の周知・啓発			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
		国民年金法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障害又は死亡に関する必要な給付を行う制度である。法定受託事務として、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う異動処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届の受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄の年金事務所への送付や制度運営上必要な協力・連携を行っている。	
	対象	被保険者（1号、3号、任意） 老齢福祉年金、基礎年金等受給者	
	手段（活動指標）	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。	
意図（成果指標）	対象となる1号被保険者（農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者）を現実把握し、その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 各種届出受付件数	件	1,700	1,998	1,700	1,976	116.2%	1,700
	② 年金裁定請求等受付件数	件	180	127	180	87	48.3%	
	③ 保険料免除申請受付件数	件	1,000	1,199	1,000	1,161	116.1%	1,000
	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	497,000	474,453	497,000	497,000	4.8%	497,000
	②委託料	円	1,569,000	1,568,700	152,000	151,200	-90.4%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			25,000	18,000		
	⑤その他	円	112,000	80,000	113,000	107,920	34.9%	118,000
	支出合計（A）	円	2,178,000	2,123,153	787,000	774,120	-63.5%	615,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,178,000	2,123,153	762,000	756,120	-64.4%	615,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円			25,000	18,000		
	収入合計	円	2,178,000	2,123,153	787,000	774,120	-63.5%	615,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	4
	②年間所要時間	時間	1,800	2,000	1,800	2,000	0.0%	2,000
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	7,560,000	8,400,000	7,560,000	8,400,000	0.0%	8,400,000
	総費用（A+B）	円	9,738,000	10,523,153	8,347,000	9,174,120	-12.8%	9,015,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。保険料納付猶予制度の対象年齢の拡大によるシステム改修とそれにかかる動作検収 第53回全国都市国民年金協議会総会及び研修会（富山市開催）への出席	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び今後の方針）	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		